

四半期報告書

(第21期第3四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	135,745	139,922	167,825
経常利益 (百万円)	4,029	3,879	4,582
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,595	2,624	2,723
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	680	3,012	1,133
純資産額 (百万円)	19,710	22,567	20,126
総資産額 (百万円)	67,009	72,496	59,471
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	109.99	111.21	115.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	30.3	33.1

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.20	31.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電子(アジア))

第1四半期連結会計期間において、SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (希革斯電子(上海)有限公司の英語表記名)を新たに設立したことにともない、同社を連結子会社にしております。

この結果、平成24年9月30日現在の当社グループを構成する連結子会社数は17社であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、堅調ではあるものの、世界経済の鈍い足取りや円高などの影響で、足元では弱い動きになっています。世界経済は、米国が緩やかな回復傾向にある一方、中国は成長を鈍化させてきております。欧州は、一部の国々の債務問題が、引き続き景気を低迷させる最大の要因となっており、その先行きに対する不安が、景気を下押しするリスクとなっています。また為替市場は、円高水準を保ったまま、一定のレンジで推移してきております。

このような状況下、当社の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,399億2千2百万円となり、前年同期に比べて41億7千6百万円の増加（3.1%増）となりました。営業利益は37億4千1百万円と前年同期に比べて7千2百万円の増加（2.0%増）となりました。また、経常利益は38億7千9百万円と前年同期に比べて1億5千万円の減少（3.7%減）となりました。四半期純利益は26億2千4百万円となり、前年同期に比べて2千8百万円の増加（1.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「セグメント利益又は損失」は四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。また、前第4四半期連結会計期間より、シークスエレクトロニクス株式会社の所属セグメントを「電子(日本)」から「全社(共通)」に変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分にもとづいております。

①電子(日本)

デジタル家電機器や産業機器用部材等の出荷が引続き好調を維持した結果、売上高は424億2百万円となり、前年同期に比べて47億8百万円の増加（12.5%増）となりました。セグメント利益は12億6千8百万円となり、前年同期に比べて2億7千8百万円の増加（28.1%増）となりました。

②電子(アジア)

長引く円高による減少要因があった一方で、昨年、タイで発生した洪水の被害により減産を余儀なくされた一部顧客の挽回生産等の増加要因もあり、売上高は979億1千8百万円と前年同期に比べて2億1千万円の微減（0.2%減）にとどまりました。利益面では、新たに連結の範囲に含めた製造子会社の初期費用の負担等もあり、セグメント利益は31億6千2百万円と前年同期に比べて3億7千7百万円の減少（10.7%減）となりました。

③電子(欧州)

車載関連機器用部材の出荷は堅調に推移しましたが、家庭電気機器用部材の出荷が減少したことや、円高の影響を大きく受けたこと等により、売上高は40億5百万円となり、前年同期に比べて4億6千9百万円の減少(10.5%減)となりました。利益面でも、売上高の減少や増設した製造設備の減価償却費負担等により、1億5千2百万円のセグメント損失(前年同期は1億7百万円のセグメント損失)となりました。

④電子(米州)

産業機器用部材の出荷が堅調に推移した結果、売上高は113億5千万円となり、前年同期に比べて6億7千6百万円の増加(6.3%増)となりました。セグメント利益は5億4千4百万円となり、前年同期に比べて1億4千1百万円の増加(35.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ130億2千4百万円増加し、724億9千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ105億8千3百万円増加し、499億2千8百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ24億4千万円増加し、225億6千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.1%から30.3%に減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

(5) 従業員数

① 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、新たに設立した関係会社を連結の範囲に含めたことや、生産拠点における増産に対応したこと等により、主に電子(アジア)で641人増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

② 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a 第1四半期連結累計期間において、SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. が新たに連結子会社となったため、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (注)	本社 (中国 上海市)	電子 (アジア)	生産設備	—	435	—	294	730	247

(注) SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. は、希革斯電子 (上海) 有限公司の英語表記名であります。

b 第2四半期連結累計期間に以下の設備を取得しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (注)	本社 (中国 上海市)	電子 (アジア)	建物	385	—	—	—	—	385

(注) SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. は、希革斯電子 (上海) 有限公司の英語表記名であります。

c 第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	本社 (中国 広東省)	電子 (アジア)	生産設備	300	—	自己資金	平成24年 6月	平成24年 8月	生産能力 12%増加

d 当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (注)	本社 (中国 上海市)	電子 (アジア)	生産設備	374	—	自己資金 借入金	平成24年 11月	平成24年 12月	生産能力 40%増加
PT. SIIX EMS INDONESIA	本社 (インドネシア ウエストジャワ 州カラワン県)	電子 (アジア)	建物の 内装工事	212	—	自己資金	平成24年 12月	平成25年 1月	—

(注) SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. は、希革斯電子 (上海) 有限公司の英語表記名であります。

② 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,200	235,972	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,972	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	—	1,600,400	6.35
計	—	1,600,400	—	1,600,400	6.35

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

(注)当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の変動は次のとおりであります。

新任執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	就任年月日
辻 本 哲 男	執行役員 SIIX Bangkok Co., Ltd. マネージングディレクター	SIIX Bangkok Co., Ltd. マネージングディレクター	平成24年6月1日

退任執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	退任年月日
松 谷 伸 規	顧問	執行役員 SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長	平成24年7月1日

執行役員の変動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
吉 田 明 生	執行役員 香港・中国華南地域担当 兼SIIX H. K. Ltd. マネージングディレクター 兼SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長	執行役員 香港・中国華南地域担当 兼SIIX H. K. Ltd. マネージングディレクター	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466	5,858
受取手形及び売掛金	23,242	31,468
商品及び製品	10,785	11,956
仕掛品	1,234	1,348
原材料及び貯蔵品	2,186	2,977
その他	2,039	1,841
貸倒引当金	△70	△149
流動資産合計	43,884	55,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,266	4,513
機械装置及び運搬具（純額）	4,516	5,698
土地	2,131	2,141
その他（純額）	853	423
有形固定資産合計	11,767	12,777
無形固定資産	757	635
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758	1,916
出資金	273	273
その他	1,417	1,986
貸倒引当金	△388	△394
投資その他の資産合計	3,061	3,782
固定資産合計	15,587	17,195
資産合計	59,471	72,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,451	29,619
短期借入金	12,496	8,514
未払法人税等	574	581
その他	2,953	3,105
流動負債合計	33,475	41,821
固定負債		
長期借入金	4,157	6,016
退職給付引当金	83	96
その他	1,629	1,994
固定負債合計	5,869	8,106
負債合計	39,344	49,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	21,416	23,379
自己株式	△677	△677
株主資本合計	24,735	26,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	391
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	△5,368	△5,124
その他の包括利益累計額合計	△5,035	△4,726
少数株主持分	426	594
純資産合計	20,126	22,567
負債純資産合計	59,471	72,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	135,745	139,922
売上原価	127,497	131,259
売上総利益	8,248	8,662
販売費及び一般管理費	※ 4,579	※ 4,921
営業利益	3,669	3,741
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	57	14
負ののれん償却額	28	28
不動産賃貸料	54	52
持分法による投資利益	122	112
その他	286	235
営業外収益合計	572	471
営業外費用		
支払利息	148	158
為替差損	32	100
その他	30	73
営業外費用合計	211	332
経常利益	4,029	3,879
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	5	12
受取保険金	—	205
特別利益合計	6	217
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9	—
投資有価証券評価損	49	—
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	61	4
税金等調整前四半期純利益	3,974	4,092
法人税、住民税及び事業税	1,203	1,252
法人税等調整額	83	142
法人税等合計	1,287	1,395
少数株主損益調整前四半期純利益	2,687	2,696
少数株主利益	91	72
四半期純利益	2,595	2,624

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,687	2,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△681	62
繰延ヘッジ損益	△14	3
為替換算調整勘定	△1,274	223
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	26
その他の包括利益合計	△2,006	315
四半期包括利益	680	3,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614	2,933
少数株主に係る四半期包括利益	66	79

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. (希革斯電子(上海)有限公司の英語表記名) を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
給与及び手当	1,598百万円	1,736百万円
貸倒引当金繰入額	28百万円	79百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	1,433百万円	1,743百万円
のれんの償却額	-百万円	16百万円
負ののれんの償却額	28百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成23年6月30日	平成23年9月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,726	92,144	4,108	7,940	127,918	7,820	135,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,967	5,984	367	2,733	23,052	1,594	24,646
計	37,693	98,128	4,475	10,673	150,971	9,414	160,385
セグメント利益 又は損失(△)	989	3,540	△107	403	4,825	50	4,876

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	150,971
「その他」の区分の売上高	9,414
セグメント間取引消去等	△24,639
四半期連結損益計算書の売上高	135,745

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,825
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	55
全社費用等(注)	△1,262
四半期連結損益計算書の営業利益	3,669

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,174	91,249	3,638	7,952	130,015	9,898	139,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,227	6,669	367	3,398	25,661	936	26,597
計	42,402	97,918	4,005	11,350	155,676	10,834	166,511
セグメント利益 又は損失(△)	1,268	3,162	△152	544	4,822	57	4,879

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	155,676
「その他」の区分の売上高	10,834
セグメント間取引消去等	△26,588
四半期連結損益計算書の売上高	139,922

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,822
「その他」の区分の利益	57
セグメント間取引消去	32
全社費用等(注)	△1,170
四半期連結損益計算書の営業利益	3,741

（注）全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

①前第4四半期連結会計期間より、シークスエレクトロニクス株式会社の所属セグメントを「電子(日本)」から「全社(共通)」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の区分により作成したものを開示しております。

②会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正にともない、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	109円99銭	111円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,595	2,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,595	2,624
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,629	23,599,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第21期(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)中間配当については、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 330百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 14円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年9月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村 瀬 漢 章

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村瀬漢章は、当社の第21期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。